

地球温暖化問題への対応に向けたICT政策に関する研究会
評価対応WG（第8回会合）議事要旨

1. 日 時：平成20年2月15日（金） 14：00～15：30

2. 場 所：総務省第4特別会議室（5階）

3. 出席者

(1)構成員（敬称略、五十音順）

森俊介（主査、東京理科大学）、安藤亨（KDDI（株））、石井晃（日本放送協会）、井上浩之（（社）電子情報技術産業協会、ソニー（株））、岩崎哲（松下電器産業（株））、神崎洋（トヨタ自動車（株））、小林英樹（（株）東芝）、高橋正登（（社）日本民間放送連盟、（株）東京放送）、田村潤三（（社）情報通信技術委員会）、津田邦和（NPO法人ASP・SaaSインダストリ・コンソーシアム）、中山憲幸（日本電気（株））、西隆之（（株）日立製作所）、西史郎（日本電信電話（株））、野田健太郎（日本政策投資銀行）、端谷隆文（富士通（株））、山田英二（（株）NTTデータ）

(2)総務省側

藤本情報流通高度化推進室長、野中情報流通高度化推進室課長補佐、中村情報流通高度化推進室振興係長

4.議事

(1) 開会

(2) 議題

① 報告書の策定に向けて

② その他

(3)閉会

5. 議事概要

(1)開会

(2)議題

①報告書の策定に向けて

資料WG8-1、WG8-2に基づき、事務局より説明を行った。

①に関する構成員からの主な発言は下記の通り。

- ・これまで、「テレビ会議テレワーク」を同種のICTサービスと捉えていたが、報告書では区別して扱った方が良いのではないか。
- ・ユーザ数などの規模の異なるサービスを比較する場合、CO₂排出削減量の絶対量よりも削減率で比較する方が公平性があって好ましいのではないか。

- ・個別の事例分析とは別に、応募事例全体の削減量を算出してはどうか。
- ・面積やユーザ数あたりなど、何らかの基準で比較した方が新たな知見が得られるのではないか。
- ・同種のサービスでも効果には差が生じている。例えば、同じペーパーレスであっても削減率にはかなりばらつきが生じている。この原因として、ICT の使い方に差があることが考えられる。可能なものについてはサービス分類をさらに細分化するなどの分析ができれば削減効果の違いについての知見が得られるのではないか。
- ・ICTサービスの環境負荷削減事例の1つの見せ方として、即座に効果の得られるものと、将来的に効果の得られるものとを分けてはどうか。
- ・ICTサービスのサービス概要を基にして分類するのはどうか。例えば社内向け、社外向け等の切り口が考えられる。サービス分類ごとに平均的な削減率が分かると他のユーザ企業に展開しやすくなる。また、報告書では一見してサービスの内容が分かるような表記にして、一般の人に理解しやすいようにするべきだろう。
- ・大まかなイメージとして、削減目標等を考えると全体で10万トン以上の削減なら意義のある数値になる。例えば、紙の給与明細は8000万枚くらい使われているはずなので、この分野にICTの普及が進んだ場合を想定して日本全体での削減効果を算出すればインパクトのある数値が得られるのではないか。
- ・日本の中で、南よりも北にあるデータセンターの方は冷房効率が良くエネルギー消費が少ない。これは、フリークーリング、つまり冬季は外気を空調の代わりとして利用しているためである。こういった動きにも報告書で触れてはどうか。
- ・国際貢献の一環として、寄付の話を入れてはどうか。例えば、ホームページでクリックすると寄付をするという仕組みは、寄付が見える化しているということである。そういったカーボンオフセットの取り組み等の紹介もしてはどうか。

②その他

- ・事務局より次回会合の予定が説明された。

(3)閉会

以上